



2024年9月5日

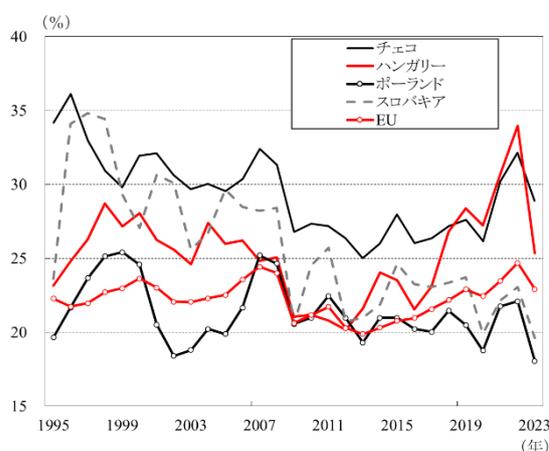
## 製造業中心に発展を遂げた中欧4か国の足元の課題

公益財団法人 国際通貨研究所  
経済調査部 上席研究員 五味佑子

中欧の国々は2004年のEU加盟以降、ドイツとの地理的な近さ、高スキル人材の労働コストの低さ等から投資を呼び込み、自動車産業を中心とする製造業の集積地帯として発展を遂げた。世界銀行によれば、チェコ、ハンガリー、ポーランド及びスロバキアのヴィシエグラード4か国（以下、V4）の2023年の一人当たり名目GDPは、いずれも2万ドル（チェコは3万ドル）を超えており、2004年との比較では2倍（ハンガリーは3倍）の規模となった。

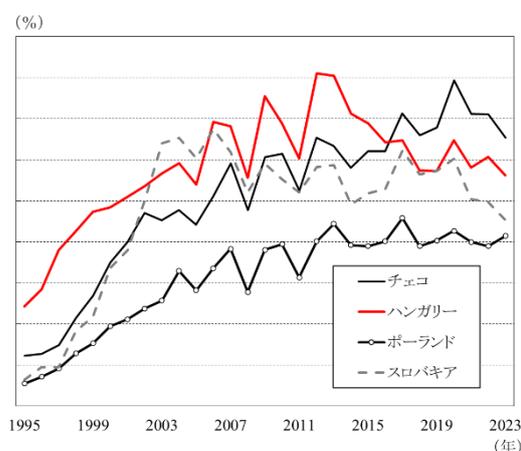
V4の経済成長には投資が重要な役割を果たしており、特にチェコとハンガリーは2023年の対GDP比の総固定資本形成は約3割と、欧州域内でも高い水準である（図1）。対内直接投資では、チェコ、ハンガリー及びスロバキアは2000年から2010年頃にかけて対GDP比10%超の対内直接投資が流入することもあったが、この10年はV4のいずれの国も概ね同比5%以下の流入となり、対内直接投資残高の対GDP比は概ね横這い乃至は頭打ちとなっている（図2）。OECDの資料によれば、2021年のV4への欧州からの投資は全体の6割（チェコ及びスロバキアは8割）以上を占めているが、欧州域内からの製造業への投資が横這いとなってきている。

図1:総固定資本形成（対GDP比）



（資料）世界銀行より国際通貨研究所作成

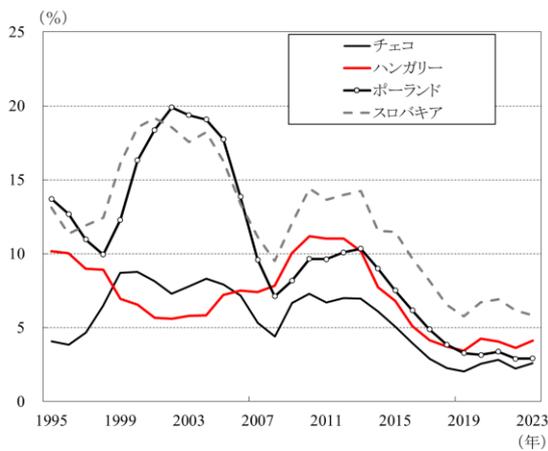
図2:対内直接投資（ストック、対GDP比）



（資料）UNCTADより国際通貨研究所作成

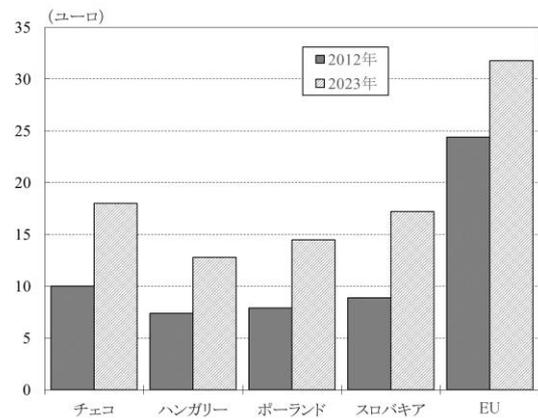
資本ストックが拡大してきた一方、足元では労働供給面での制約がでてきている。2023年の失業率はチェコ及びポーランドで2%台となるなど、V4の失業率は過去30年の中でも最も低い水準となっており、人手不足が課題となっている（図3）。V4の1時間あたりの労働コストは約13~18ユーロと、EU（約32ユーロ）との比較では依然割安であるものの、約10年で約2倍に増加した（図4）。また、労働者のスキルという観点では、EU全体との比較では、チェコ、ハンガリー及びスロバキアでは高スキル労働者の割合が低く、労働者のスキル向上という課題もある（図5）。

図3：失業率の推移



(資料) 世界銀行より国際通貨研究所作成

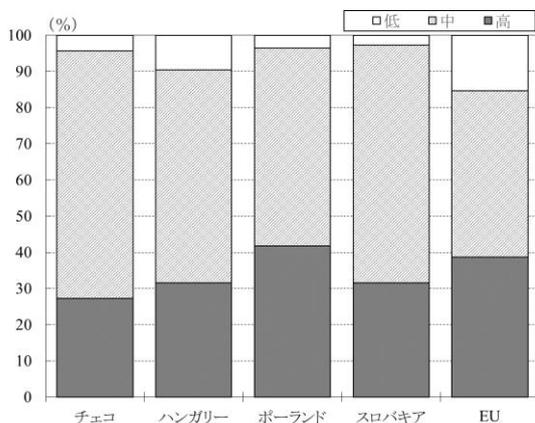
図4：1時間あたりの労働コスト（産業全体）



(注) 「農業、林業、漁業」「公務・国防、義務的社会保障」「雇い主としての世帯活動及び世帯による自家利用のための区別されない財及びサービス生産活動」「治外法権機関及び団体」は除く

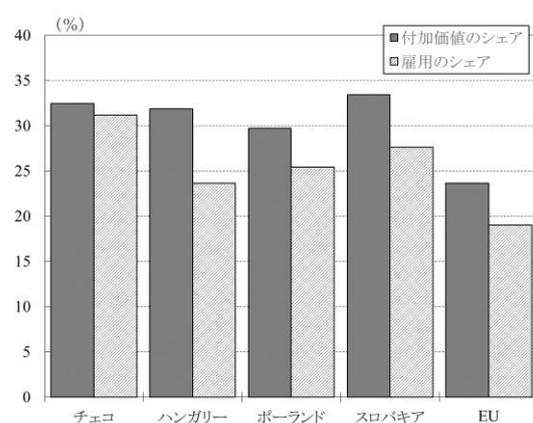
(資料) Eurostat より国際通貨研究所作成

図5：労働者の教育水準の分布（2023年）



(資料) Eurostat より国際通貨研究所作成

図6:付加価値、雇用での製造業シェア（2021年）



(資料) Eurostat より国際通貨研究所作成

V4における製造業の重要性は依然として高く、2021年の付加価値の約30%、雇用の約25%（チェコ及びスロバキアでは約30%）が製造業によるものである（図6）。なかでも、自動車産業は製造業における雇用の割合がEUの中でスロバキアが1位（16%）、チェコ4位（14%）、ハンガリー5位（13%）と上位を占めている（ポーランドは10位で7%）<sup>1</sup>。

V4は自動車産業を中心に対内直接投資を取り込んで成長してきたが、ここ数年は高齢化も徐々に進展するなかで人手不足に直面し、例えばチェコではEU域内だけでなくアジアなど域外の外国人労働者の受け入れを拡大するなど、労働力の確保が課題となっている。自動車産業については、目下EV需要の不透明感に直面しているが、気候変動対応としてゼロエミッション車への移行という大きな流れは変わらないと考えられることから、これに円滑に対応できるようにしていく必要がある。より長期的な視点では自動車以外の製造業や非製造業の拡大、競争力維持に向けた高付加価値化の取り組み等も重要となるだろう。

<主要参考文献>

- European Commission ECONOMIC BRIEF 042 “FDI in the Czech Republic: A Visegrád Comparison” FEBRUARY 2019
- IMF Selected Issues Paper “Structural Transitions to Electric Vehicle Production: Czech Republic” January 2023

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2024 Institute for International Monetary Affairs（公益財団法人 国際通貨研究所）

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8階

e-mail: [admin@iima.or.jp](mailto:admin@iima.or.jp)

URL: <https://www.iima.or.jp>

<sup>1</sup> なお、2位はルーマニア、3位はスウェーデンである。